

23府政科技第17号
平成23年1月18日

文部科学大臣 殿

原子力委員会委員長

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)
の原子炉の設置変更許可(JMTR(材料試験炉)原子炉施設の変更)につ
いて(答申)

平成23年1月6日付け22受文科科第8252号をもって諮問のあった標記
の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「法」
という。)第26条第4項において準用する法第24条第1項第1号、第2号及
び第3号(経理的基礎に係る部分に限る。)に規定する許可の基準の適用につ
いては、別紙のとおり妥当と認める。

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第4項において準用する同法第24条第1項第1号、第2号及び第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準への適合について

本申請に係る変更は、JMT R原子炉施設について、使用の目的に教育訓練を追加するとともに目的の明確化を行うものである。

1. 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第24条第1項第1号（平和利用）

本申請に係る変更は、使用の目的に教育訓練を追加するとともに目的の明確化を行うものであり、この変更を許可しても当該施設が平和の目的以外に利用されるおそれはないものと認められるとした文部科学大臣の判断は妥当である。

2. 法第24条第1項第2号（計画的遂行）

本申請に係る変更は、使用の目的に教育訓練を追加するとともに目的の明確化を行うものであり、我が国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行を妨げるおそれはない。

したがって、この変更を許可しても我が国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれはないものと認められるとした文部科学大臣の判断は妥当である。

3. 法第24条第1項第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る変更は、使用の目的に教育訓練を追加するとともに目的の明確化を行うものであり、施設・設備の変更はないことから、工事を伴わないため、資金を必要としない。

したがって、この変更は設置者の経理的基礎に影響しないものと認められるとした文部科学大臣の判断は妥当である。